

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	商工活性化事業				事業通番	4204	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	商工費	担当係名	商工観光係
	項	商工費		目	商工振興費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町商工業活性化対策等振興事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	会津美里町商工会への補助や、各種協議会等への負担金等を交付し、町内商工業者の振興を図る。						
対象（誰、何を）	①【直接対象】 会津美里町商工会 ②【最終対象】 町内の商工業者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①会津美里町商工会を支援することで、町内商工業者に対する経営や金融、労働等の経営指導により中小企業の振興を目指す。 ②町内商工業者の経営安定を目指す。						
成果の考え方	商工会の組織率（60％以上）を維持することで、地域経済の基盤を維持・強化することができ、支援機能・サービスの充実と公平性を継続することが図られる。 商工会組織率の推移（％）総会員数（定款会員除く）÷地区内商工業者数						
【成果指標】							単位
A	商工会組織率						％
B	-						-

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	97,992	152,818	57,485	20,477	
国庫支出金				2,000	
県支出金				237	
地方債					
その他					
一般財源	97,992	152,818	57,485	18,240	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	60.3	61.4	60.6	60.1	
	60.8	60.6	60.1	60.8	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・高田地域まちなか賑わい創出協議会を4回実施し、会津美里町高田地域まちなか賑わい創出基本計画を策定した。 ・活力ある商店街等支援事業補助金を活用し、2件の空き店舗が営業を行った。 ・商工業活性化対策等振興事業補助金により経営改善普及事業が実施され、経営指導員、経営支援員及び記帳指導員が配置された。
成果	・経営改善普及事業を行い、商工会に経営指導員3名・経営支援員4名・記帳指導員2名が配置され、商工業事業者の支援が図られた。 ・地域総合振興事業を行い、総合振興事業として、6月と10月にまちなかマルシェを実施した。 ・会津美里町高田地域まちなか賑わい創出基本計画を策定した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 本町における後継者問題・空き店舗活用などの商工業活性化において必要な情報を伝えること、指導・助言を行うことが必要と考える。
コストの方向性	現状維持	（理由） 事業承継問題や空き店舗解消など商工業活性における事業において、今後も支援は必要と考える。
今後の方向性	現状維持	（理由） 後継者問題や事業継承がなされるまで、また事業継続後の支援の仕組みにおいて商工会と検討する。また、まちなか賑わい創出に向けた取り組みにおいての支援体制を図る。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	会津本郷焼振興事業				事業通番	4205	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	商工費	担当係名	商工観光係
	項	商工費		目	商工振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	伝統的工芸品産業の振興に関する法律 会津本郷焼振興事業補助金交付要綱	
事務事業の概要	会津本郷焼事業協同組合の事業に対し補助金を交付し、伝統的工芸品である会津本郷焼の振興を図る。	
対象（誰、何を）	①会津本郷焼事業協同組合 ②会津本郷焼窯元	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	新規地場産品の開発を促進し、会津本郷焼商品価値の認識が高まる。	
成果の考え方	消費者ニーズにあった商品開発を行い、販路開拓先を分類したカテゴリー別販路拡大営業を実施することで、会津本郷焼の認知度の向上を図り、会津本郷焼産地の活性化を目指す。	
【成果指標】		単位
A	新商品開発数	品
B	会津本郷焼窯元数	窯元

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	2,834	4,241	6,920	4,040	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,834	4,241	6,920	4,040	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	40	40	40	40	
	0	0	14	14	
B	13	12	12	12	
	12	12	12	12	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・ ニューヨークでのテストマーケティング、東京ギフトショーでの出店等、海外、全国でのPR
成果	・ 令和6年度の成果指標A「新商品開発数」が「14」。 ・ 令和6年度の成果指標B「会津本郷焼窯元数」は「12窯元」

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 会津本郷焼のブランド力の向上を継続してめざす必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 会津本郷焼の後継者育成、販路開拓を継続して実施する必要がある。
今後の方向性	現状維持	(理由) 地場産業である会津本郷焼を維持していく上で、展示会や対外的なPRを継続していく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	企業誘致促進支援事業				事業通番	4370	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	商工費	担当係名	商工観光係
	項	商工費		目	企業誘致促進費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町工場設置奨励条例 会津美里町工場設置奨励条例施行規則						
事務事業の概要	令和5年度に町で分譲する工業団地が完売したことから、令和6年度は町内の空き工場等を取得し、事業の用に供する事業者を支援することで、製造品出荷額の拡大を図る。また、中小企業が町農産物を活用した新たな商品を開発を後押しするため補助金を交付し支援する。また、企業間のビジネスマッチングや、学生に対して地元企業を紹介するための情報発信媒体「会津美里町企業情報誌」とSNSの充実を図り、立地企業の人材不足解消を支援する。						
対象（誰、何を）	町内企業と立地意向のある企業						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	空き工場への企業の誘致を進め、町外移転を防止する。						
成果の考え方	工業統計調査による製造出荷額の伸び率の過去5年間の平均値を目標とする。						
【成果指標】						単位	
A	製造品出荷額					万円	
B	-					-	

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	45	6,605	21,593	8,780	
国庫支出金					
県支出金					
地方債			10,000	1,700	
その他					
一般財源	45	6,605	11,593	7,080	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,650,153	1,519,300	1,266,200	1,233,200	
	1,470,000	1,300,000	1,440,000	1,690,000	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

（3）活動実績及び成果

活動実績	・企業誘致促進ホームページの情報更新を行った。 ・1件の会津美里町空き工場処分等支援事業補助金の活用があった。 ・町内企業情報誌の掲載情報を更新し、冊子の配布やHP上での情報発信を行った。 ・会津西陵高校生の就職希望生徒を対象に町内企業の企業説明会を実施した。 ・高田、新鶴工業団地の緑地管理や除雪対策を行った。
成果	・会津美里町空き工場処分等支援事業補助金の活用により町内の空き工場のうち1件が事業の用に供された。 ・情報誌を発行し、6月に町内企業説明会を実施し44名の参加があった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 既存の町内立地企業の支援や町内空き工場の減少に努めるため現状維持とする。
コストの方向性	現状維持	（理由） 企業支援情報にライン等のSNSを活用し、コストの抑制に努める。
今後の方向性	現状維持	（理由） 雇用の多様化に対応するために、企業誘致や事業所の誘致は継続していく必要があるため。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	創業事業継続支援事業				事業通番	14954		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--	
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興		担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	商工費	担当係名	商工観光係	
	項	商工費		目	商工振興費	重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町中小企業振興資金融資制度要綱、会津美里町中小企業融資制度資金利子補給金交付要綱、会津美里町産業活性化事業補助金交付要綱、会津美里町創業等支援補助金交付要綱、会津美里町特定創業支援事業受講支援助成金交付要綱						
事務事業の概要	中小企業者の設備の近代化、経営の合理化等を促進することを目的に金融機関が中小企業者に行う融資を支援すると共に、経営安定化のための各種融資制度の償還利子等について補助する。また、創業支援事業計画に基づき、各創業支援機関との連携体制を整え、創業関連情報の一元化並びに周知を図る。						
対象（誰、何を）	町内中小企業事業者又は創業者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安定的な企業経営や創業の実現により、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出を目指す。						
成果の考え方	中小企業等の経営基盤の確立及び町内の起業促進を図る。						
【成果指標】						単位	
A	商工業事業者数						人
B	創業件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	55,740	67,045	6,597	6,753		A	778	776	774	772			
国庫支出金							725	720	706	669			
県支出金							9	10	11	12			
地方債						B	10	12	13	14			
その他		60,000											
一般財源	55,740	7,045	6,597	6,753									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・ 創業支援策として、創業支援機関（商工会、金融機関）と連携し創業支援を行った。 ・ 創業支援塾の受講者1人に受講料の支援を行った。						
成果	・ 2件の創業があり支援を行った。（成果指標は累計値）						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 商工業事業者数は減少傾向にある為、創業件数を増やしていくことは必要である。
コストの方向性	現状維持	(理由) 創業や事業継承を支援していくために必要なコストである。
今後の方向性	現状維持	(理由) 雇用や安定した経営を実現するために、創業を中心とした支援が必要であるため。